

平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 23 年 7 月 15 日

上場会社名 松竹 株式会社 上場取引所 東 大 札 福
 コード番号 9601 U R L <http://www.shochiku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 迫本 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 井手 良樹 TEL 03-5550-1699
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 15 日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日 ~ 平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 1 四半期	17,128	27.3	531		959		2,862	
23 年 2 月期第 1 四半期	23,569	0.8	2,232	725.5	1,722		868	278.4

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	20.83	
23 年 2 月期第 1 四半期	6.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	173,478	64,155	37.0	467.43
23 年 2 月期	170,915	67,504	39.5	491.67

(参考)自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 64,230 百万円 23 年 2 月期 67,563 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期		0.00		3.00	3.00
24 年 2 月期					
24 年 2 月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日 ~ 平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	37,950	12.0	1,090		1,940		2,100		15.28
通期	80,900	10.4	220	93.5	1,730		2,460		17.90

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期1Q	139,378,578株	23年2月期	139,378,578株
期末自己株式数	24年2月期1Q	1,967,642株	23年2月期	1,963,339株
期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期1Q	137,413,301株	23年2月期1Q	129,729,858株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られていたものの、甚大な被害をもたらした東日本大震災により供給が逼迫し、雇用環境、所得環境の悪化など個人消費は低迷を続け、一層厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当企業グループはより一層の経営の効率化を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間は、売上高17,128百万円(前年同期比27.3%減)、営業損失531百万円(前年同期は営業利益2,232百万円)、経常損失959百万円(前年同期は経常利益1,722百万円)となり、特別利益11百万円、特別損失2,554百万円を計上し、四半期純損失は、2,862百万円(前年同期は四半期純利益868百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(映像関連事業)

映像関連事業におきましては、配給は、「八日目の蟬」「ウルトラマンゼロ THE MOVIE 超決戦！ベリアル銀河帝国」「毎日があさん」が収益に貢献いたしました。興行は、東日本大震災により関東以北の施設において一時休業や営業時間の短縮などの影響があったものの、新宿ピカデリー及び5月より開業いたしました大阪ステーションシティシネマは好調で、その他の劇場も震災影響の最小化に努めました。テレビ制作、映像ソフト、テレビ放映権販売等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は10,535百万円(前年同期比12.9%減)、セグメント利益は117百万円(前年同期は営業損失170百万円)となりました。

(演劇事業)

演劇事業におきましては、新橋演舞場は、豪華顔ぶれの「四月花形歌舞伎」、大阪松竹座「團菊祭五月大歌舞伎」、南座「玉三郎特別舞踊公演」他、四国こんぴら歌舞伎大芝居の巡業も好稼働しました。また、日生劇場「滝沢歌舞伎」公演が、昨年に続き話題を呼び高収益をあげました。しかしながら、東日本大震災の影響で公演中止や消費自粛傾向により団体のお客様が減少するなどの結果、全体としては厳しい状況となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,856百万円(前年同期比44.7%減)、セグメント損失は916百万円(前年同期は営業利益857百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、前第1四半期連結会計期間においては歌舞伎座建替え承諾に伴う収益が計上されたために前年同期と比較しますと減収となりましたが、築地松竹ビル(ADK松竹スクエア)、有楽町センタービル(有楽町マリオン)、新宿松竹会館等が順調に推移し安定収益の確保に貢献いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,627百万円(前年同期比44.2%減)、セグメント利益は899百万円(同54.7%減)となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、プログラム・キャラクター商品販売は、「パイレーツ・オブ・カリビアン 生命の泉」「機動戦士ガンダムUC episode 3」等が好調でした。貸衣裳事業、清掃事業及び舞台道具製作事業は堅調な成績をあげております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,108百万円(前年同期比29.3%減)、セグメント利益は58百万円(同77.9%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間において、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しております。セグメントの区分につきましては、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分からの変更はありません。なお、前年同期対比は参考情報として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,563百万円増加し、173,478百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの、有価証券及び長期前払費用(責任財産限定対象)が増加した事等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,911百万円増加し、109,322百万円となりました。これは主に長期借入金(責任財産限定)の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,348百万円減少し、64,155百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少等によるものであります。

キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は13,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,579百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,280百万円(前年同期に得られた資金は1,962百万円)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失3,502百万円、投資有価証券評価損1,240百万円及び減価償却費976百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,599百万円(前年同期比60.7%減)となりました。これは主として、長期前払費用(責任財産限定対象)の取得による支出6,661百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5,339百万円(前年同期比61.5%減)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,075百万円があったものの、長期借入れ(責任財産限定)による収入7,000百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期会計期間の業績、今後の見通し及び株式市場の動向を検討した結果、現時点においては平成23年4月14日付「平成23年2月期決算短信」にて発表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は15,156千円、税金等調整前四半期純損失は509,670千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,279,332千円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,258,509	16,044,506
現金及び預金(責任財産限定対象)	2,790,165	3,239,857
信託預金(責任財産限定対象)	3,506,574	3,380,561
受取手形及び売掛金	5,459,076	5,357,828
有価証券	4,595,250	300,000
商品及び製品	1,268,109	1,255,027
仕掛品	711,393	485,361
原材料及び貯蔵品	89,956	88,462
その他	3,338,080	3,818,940
貸倒引当金	20,560	32,546
流動資産合計	30,996,555	33,937,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,322,369	22,502,490
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	14,023,798	14,197,682
設備(純額)	14,986,115	14,171,500
土地	23,610,677	23,620,445
信託土地(責任財産限定対象)	18,751,834	18,751,834
建設仮勘定(責任財産限定対象)	8,009,231	7,927,631
その他(純額)	2,840,345	2,937,312
有形固定資産合計	104,544,373	104,108,897
無形固定資産		
のれん	294,183	392,696
その他	1,739,888	1,758,950
無形固定資産合計	2,034,071	2,151,647
投資その他の資産		
投資有価証券	10,548,410	11,862,115
長期前払費用(責任財産限定対象)	14,883,673	8,295,810
その他	10,561,070	10,650,370
貸倒引当金	126,917	133,718
投資その他の資産合計	35,866,237	30,674,578
固定資産合計	142,444,683	136,935,122
繰延資産	37,058	41,974
資産合計	173,478,296	170,915,097

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,183,259	7,606,457
短期借入金	800,500	989,264
1年内返済予定の長期借入金	11,329,008	9,387,008
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	760,000	755,000
未払法人税等	139,959	274,561
賞与引当金	213,502	416,127
その他	7,430,545	6,242,419
流動負債合計	26,856,775	25,670,837
固定負債		
社債	1,100,000	1,100,000
社債(責任財産限定)	10,000,000	10,000,000
長期借入金	25,368,437	28,142,283
長期借入金(責任財産限定)	35,480,000	28,670,000
退職給付引当金	1,320,961	1,370,394
役員退職慰労引当金	628,063	659,610
資産除去債務	1,309,317	-
その他	7,258,769	7,797,534
固定負債合計	82,465,548	77,739,821
負債合計	109,322,323	103,410,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	33,018,656
資本剰余金	30,066,711	30,066,711
利益剰余金	2,324,246	5,595,232
自己株式	1,256,583	1,254,064
株主資本合計	64,153,030	67,426,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,411	136,707
評価・換算差額等合計	77,411	136,707
新株予約権	71,712	71,712
少数株主持分	146,181	130,517
純資産合計	64,155,972	67,504,437
負債純資産合計	173,478,296	170,915,097

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	23,569,106	17,128,674
売上原価	12,367,600	10,395,852
売上総利益	11,201,506	6,732,822
販売費及び一般管理費	8,969,233	7,264,242
営業利益又は営業損失()	2,232,272	531,420
営業外収益		
受取利息	16,450	16,243
受取配当金	110	134
負ののれん償却額	12,252	6,902
その他	74,539	92,345
営業外収益合計	103,353	115,625
営業外費用		
支払利息	380,983	356,223
借入手数料	38,747	40,136
持分法による投資損失	23,180	9,307
その他	170,049	138,535
営業外費用合計	612,961	544,202
経常利益又は経常損失()	1,722,665	959,997
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,305	11,472
特別利益合計	10,305	11,472
特別損失		
固定資産売却損	-	11,794
固定資産除却損	16,369	4,878
投資有価証券評価損	-	1,240,968
環境対策費	-	47,217
災害による損失	-	754,825
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	494,513
特別損失合計	16,369	2,554,198
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,716,601	3,502,723
法人税、住民税及び事業税	292,297	96,270
法人税等調整額	551,509	721,858
法人税等合計	843,807	625,588
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,877,135
少数株主利益又は少数株主損失()	4,209	14,696
四半期純利益又は四半期純損失()	868,584	2,862,438

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,716,601	3,502,723
減価償却費	995,095	976,720
のれん償却額	92,492	97,799
賞与引当金の増減額(は減少)	186,487	202,624
退職給付引当金の増減額(は減少)	49,015	39,254
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,308	31,546
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,438	18,645
受取利息及び受取配当金	16,561	16,378
支払利息	380,983	356,223
持分法による投資損益(は益)	23,180	9,307
固定資産売却損益(は益)	-	11,794
固定資産除却損	16,369	4,878
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	494,513
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	1,240,968
売上債権の増減額(は増加)	36,254	127,768
たな卸資産の増減額(は増加)	518,589	242,319
仕入債務の増減額(は減少)	694,910	1,404,792
その他	1,355,549	1,757,347
小計	2,797,223	636,500
利息及び配当金の受取額	21,309	25,608
利息の支払額	383,523	358,295
法人税等の支払額	292,197	310,868
解約金の支払額	180,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,962,812	1,280,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	404,841	238,175
定期預金の払戻による収入	334,562	379,945
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額(は増加)	1,656,134	449,692
信託預金(責任財産限定対象)の増減額(は増加)	117,650	126,012
有価証券の取得による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	8,989,517	390,932
有形固定資産の売却による収入	-	75,400
無形固定資産の取得による支出	277,118	7,887
投資有価証券の取得による支出	367,500	-
関係会社株式の取得による支出	700,000	-
貸付けによる支出	850	70,618
貸付金の回収による収入	35,338	88,044
長期前払費用(責任財産限定対象)の取得による支出	4,611,506	6,661,065
その他	35,492	2,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,790,711	6,599,369

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,657,500	24,800
長期借入れによる収入	2,500,000	79,692
長期借入金の返済による支出	2,211,963	1,075,502
長期借入れ(責任財産限定)による収入	-	7,000,000
長期借入金(責任財産限定)の返済による支出	180,000	185,000
社債の発行による収入	1,077,927	-
社債の償還による支出	1,300,000	-
社債(責任財産限定)の発行による収入	9,952,838	-
株式の発行による収入	6,101,922	-
リース債務の返済による支出	27,065	34,200
自己株式の取得による支出	5,339	2,521
自己株式の売却による収入	1,230	-
配当金の支払額	370,765	417,438
少数株主への配当金の支払額	854	854
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,880,432	5,339,375
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	947,466	2,540,049
現金及び現金同等物の期首残高	18,127,921	15,989,916
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	39,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,180,455	13,410,689

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,102,636	6,978,914	2,918,937	1,568,618	23,569,106	-	23,569,106
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,083	36,322	71,536	974,137	1,118,079	(1,118,079)	-
計	12,138,719	7,015,237	2,990,473	2,542,755	24,687,186	(1,118,079)	23,569,106
営業利益又は営業損失()	170,313	857,545	1,984,114	266,185	2,937,532	(705,259)	2,232,272

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・劇場小売・その他映像に関するもの

演劇演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業.....貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、CS・CATVのソフト製作・編集・放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。「演劇事業」は、演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸等でありませ

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	10,535,422	3,856,511	1,627,794	1,108,946	17,128,674	-	17,128,674
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,989	22,008	508,956	906,204	1,465,159	1,465,159	-
計	10,563,411	3,878,520	2,136,750	2,015,150	18,593,833	1,465,159	17,128,674
セグメント利益又は 損失()	117,949	916,775	899,536	58,899	159,610	691,030	531,420

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 691,030千円には、セグメント間取引消去10,908千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 701,939千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。